

30半監第 145 号  
平成30年8月21日

半田市長 榊原純夫 殿

半田市監査委員 西川 承

半田市監査委員 沢田 清

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された平成29年度半田市健全化判断比率、資金不足比率審査及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

# 目 次

## 平成29年度半田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象	77
第2 審査の期間	77
第3 審査の方法	77
第4 審査の意見	77
健全化判断比率	77
1 審査の概要	77
2 審査の意見	77
資金不足比率	79
1 審査の概要	79
2 審査の意見	79
決算審査資料	80
1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲	80
2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値	81
(1) 実質赤字比率	81
(2) 連結実質赤字比率	82
(3) 実質公債費比率	83
(4) 将来負担比率	84
(5) 資金不足比率	86
(6) 充当可能基金の内訳	85

# 平成29年度 半田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

## 第1 審査の対象

平成29年度半田市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

平成30年7月9日から平成30年8月20日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、提出された書類等を点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

## 第4 審査の意見

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、点検の結果、計数に誤りはなく、適正であると認める。  
以下、審査の概要は次のとおりである。

## 健全化判断比率審査意見書

### 1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 2 審査の意見

#### (1) 総論

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

平成29年度半田市一般会計歳入歳出決算等に係る健全化判断比率並びに本市における地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第5号に規定する早期健全化基準及び同条第6号に規定する財政再生基準は、次表のとおりである。

健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	12.09 %	20.0 %
② 連結実質赤字比率	—	17.09 %	30.0 %
③ 実質公債費比率	1.8 %	25.0 %	35.0 %
④ 将来負担比率	—	350.0 %	

※ 平成29年度の実質赤字比率及び連結実質赤字比率が「—」となっているのは、本市の一般会計及び各公営事業会計が黒字であり、算定の基礎となる赤字額がないことによるものである。また、将来負担比率が「—」となっているのは、本市一般会計の将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っていることによるものである。

## (2) 各 論

### ① 実質赤字比率について

29年度の実質赤字比率は負数〈—〉となっており、早期健全化基準の12.09%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般会計の実質収支額866,542千円に中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計の実質収支額25,643千円及び乙川中部土地区画整理事業特別会計の実質収支額1,804千円、学校給食特別会計の実質収支額11,565千円を加えた合計905,554千円の黒字計上である。

### ② 連結実質赤字比率について

29年度の連結実質赤字比率は負数〈—〉となっており、早期健全化基準の17.09%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般・特別会計の収支額1,547,572千円に病院・水道・下水道事業会計の合計資金剰余金5,930,502千円を加えた合計7,478,074千円の黒字計上である。

### ③ 実質公債費比率について

29年度の実質公債費比率は1.8%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

27年度は2.3%、28年度は2.2%、29年度は1.2%の3か年平均が1.8%である。

### ④ 将来負担比率について

29年度の将来負担比率は負数〈—〉となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っている。しかし、将来負担額が約413億円あることから、将来を見据えた財政運営が図られるよう要望する。

## (3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

# 資金不足比率審査意見書

## 1 審査の概要

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 2 審査の意見

### (1) 総論

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

平成29年度の半田市立半田病院事業会計決算、水道事業会計決算及び下水道事業会計決算に係る資金不足比率並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第23条第1項に規定する経営健全化基準は、次表のとおりである。

地方公営企業法適用企業

	① 病院事業	② 水道事業	③ 下水道事業
資金不足比率	－ %	－ %	－ %
経営健全化基準	20.0 %	20.0 %	20.0 %

※ 「－」は、資金不足が生じていないことを表す。

### (2) 各論

#### ① 病院事業について

29年度の資金不足比率は、負数〈－〉となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、5,031,753千円の資金剰余額となっている。

#### ② 水道事業について

29年度の資金不足比率は、負数〈－〉となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、589,924千円の資金剰余額となっている。

#### ③ 下水道事業について

29年度の資金不足比率は、負数〈－〉となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、308,825千円の資金剰余額となっている。

### (3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

# 決算審査資料

## 1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲

一般会計等	①. 一般会計等	一般会計		実質赤字比率	
		一般会計等に属する特別会計	中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計		連結実質赤字比率
			乙川中部土地区画整理事業特別会計		
			J R 半田駅前土地区画整理事業特別会計		
			学校給食特別会計		
			黒石墓地事業特別会計		
公営事業会計等	②. 公営企業	法適用	半田市立半田病院事業会計	実質公債費比率	
			水道事業会計		
			下水道事業会計		
	①②以外の特別会計	駐車場事業特別会計	将来負担比率		
		モーターボート競走事業特別会計			
		国民健康保険事業特別会計			
		介護保険事業特別会計			
		後期高齢者医療事業特別会計			
	一部事務組合等	知多中部広域事務組合			資金不足比率
		半田常滑看護専門学校管理組合			
中部知多衛生組合					
愛知県後期高齢者医療広域連合					
知多南部広域環境組合					
第三セクター等	半田市土地開発公社				
	知多南部卸売市場株式会社				

- (注) 1 法適用の法は、地方公営企業法をいう。  
2 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定する。

## 2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値

### (1) 実質赤字比率

(単位:千円・%)

会 計 名		実質収支額		対前年度 増減額
		29年度	28年度	
一 般 会 計		866,542	753,990	112,552
会 一 般 会 計 等 に 属 す る 特 別	中小企業従業員退職金等福祉共済事業 特別会計	25,643	16,042	9,601
	乙川中部土地区画整理事業特別会計	1,804	0	1,804
	JR半田駅前土地区画整理事業特別会計	0	—	—
	学校給食特別会計	11,565	12,960	△ 1,395
	黒石墓地事業特別会計	0	0	0
一般会計等実質収支額 ①		905,554	782,992	122,562
標準財政規模 ②		24,954,802	24,674,316	280,486
実質赤字比率 (①/②) ※		— (△3.62)	— (△3.17)	— (△0.45)

① 一般会計及び特別会計のうち公営事業会計以外の会計をあわせた会計(普通会計)の実質赤字額

② 標準税収入額等 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

※ 実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

#### ②の内訳

区 分	29年度	28年度	増減額
標準税収入額等	24,043,318	23,201,152	842,166
普通交付税額	334,177	616,396	△ 282,219
臨時財政対策債発行可能額	577,307	856,768	△ 279,461
合 計	24,954,802	24,674,316	280,486

## (2) 連結実質赤字比率

(単位:千円・%)

会 計 名		連結実質収支額		対前年度 増減額
		29年度	28年度	
一般会計等		実質収支額		
一般会計		866,542	753,990	112,552
中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計		25,643	16,042	9,601
乙川中部土地地区画整理事業特別会計		1,804	0	1,804
JR半田駅前土地地区画整理事業特別会計		0	—	—
学校給食特別会計		11,565	12,960	△ 1,395
黒石墓地事業特別会計		0	0	0
小 計		905,554	782,992	122,562
公営企業会計に係る会計		資金不足額(△)・剰余額		
法 適	半田市立半田病院事業会計	5,031,754	5,348,637	△ 316,883
	水道事業会計	589,924	871,676	△ 281,752
	下水道事業会計	308,825	215,769	93,056
小 計		5,930,503	6,436,082	△ 505,579
一般会計等以外の特別会計のうち 公営企業に係る特別会計以外の会計		実質収支額		
駐車場事業特別会計		0	0	0
モーターボート競走事業特別会計		0	0	0
国民健康保険事業特別会計		387,820	420,709	△ 32,889
介護保険事業特別会計		251,923	255,347	△ 3,424
後期高齢者医療事業特別会計		2,275	1,993	282
小 計		642,018	678,049	△ 36,031
合 計 ①		7,478,075	7,897,123	△ 419,048
標 準 財 政 規 模 ②		24,954,802	24,674,316	280,486
連結実質赤字比率 (①/②) (※)		— (△29.96)	— (△32.00)	— (2.04)

※ 連結実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。



## (3) 実質公債費比率

(単位:千円・%)

	29年度 A	28年度 B	27年度	26年度	増減 A-B
① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,654,141	2,790,696	2,830,983	3,178,029	△ 136,555
② 準元利償還金	2,620,266	2,665,059	2,711,825	2,672,869	△ 44,793
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,538,530	2,570,997	2,608,947	2,560,637	△ 32,467
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	81,736	94,062	102,878	112,232	△ 12,326
③ 特定財源	1,607,122	1,598,364	1,722,310	1,764,172	8,758
貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	0	0	0	0	0
公営住宅使用料	77,829	101,748	101,748	100,346	△ 23,919
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税	1,525,093	1,494,516	1,616,362	1,656,626	30,577
その他(黒石墓地使用料)	4,200	2,100	4,200	7,200	2,100
④ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,406,865	3,395,830	3,334,001	3,475,393	11,035
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	512,613	536,700	546,022	559,993	△ 24,087
災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,810,097	2,779,831	2,708,498	2,826,240	30,266
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金	84,155	79,299	79,481	89,160	4,856
⑤ 標準財政規模	24,954,802	24,674,316	24,631,861	24,113,390	280,486
標準税収入額等	24,043,318	23,201,152	22,642,519	21,994,121	842,166
普通交付税額	334,177	616,396	785,884	688,858	△ 282,219
臨時財政対策債発行可能額	577,307	856,768	1,203,458	1,430,411	△ 279,461
⑥ 実質公債費比率 (単年度) (①+②-③-④)/(⑤-④)	1.20856	2.16914	2.28425	2.96217	△ 0.96058
実質公債費比率 (3か年平均)	1.8	2.4	2.7	3.0	△ 0.6

## (4) 将来負担比率

(単位:千円・%)

	29年度 A	28年度 B	増減額 A-B
① 将来負担額	41,334,983	45,479,190	△ 4,144,207
地方債の現在高(一般会計等)	14,740,698	16,981,227	△ 2,240,529
一般会計	12,152,846	14,101,892	△ 1,949,046
乙川中部土地区画整理事業特別会計	2,363,639	2,680,768	△ 317,129
JR半田駅前土地区画整理事業特別会計	200,700	159,400	41,300
黒石墓地事業特別会計	23,513	39,167	△ 15,654
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0
公営企業債等繰入見込額	20,206,195	22,057,083	△ 1,850,888
半田市立半田病院事業会計	1,388,339	1,570,132	△ 181,793
水道事業会計	1,388	1,583	△ 195
下水道事業会計	18,816,468	20,485,368	△ 1,668,900
組合負担等見込額	743,746	443,595	300,151
知多中部広域事務組合	352,346	443,595	△ 91,249
知多南部広域環境組合	391,400	0	391,400
退職手当負担見込額	4,108,529	4,362,846	△ 254,317
設立法人の負債額等負担見込額	1,535,815	1,634,439	△ 98,624
土地開発公社	1,535,815	1,613,979	△ 78,164
第三セクター等(知多南部卸売市場)	0	20,460	△ 20,460
② 充当可能財源等	52,221,160	55,010,822	△ 2,789,662
充当可能基金(※)	10,641,077	10,129,196	511,881
充当可能特定歳入	11,270,622	12,487,619	△ 1,216,997
うち都市計画税	10,704,832	11,839,356	△ 1,134,524
基準財政需要額算入見込額	30,309,461	32,394,007	△ 2,084,546
① - ② A	△ 10,886,177	△ 9,531,632	△ 1,354,545
標準財政規模 ③	24,954,802	24,674,316	280,486
算入公債費等の額 ④	3,406,865	3,395,830	11,035
③ - ④ B	21,547,937	21,278,486	269,451
将来負担比率 A/B	—	—	—

※JR半田駅前土地区画整理事業特別会計の平成28年度の地方債現在高159,400千円は、平成28年度末までに一般会計で発行した関連地方債を、一般会計より控除して記載している。

※ 充当可能基金の内訳

(単位:千円)

基金名	29年度 A	28年度 B	増減額 A-B
財政調整基金	4,206,847	4,199,608	7,239
減債基金	39,688	39,656	32
国際交流基金	37,378	41,348	△ 3,970
職員退職手当基金	312,067	311,818	249
教育基金	1,799	1,799	0
市立学校図書購入基金	15,000	15,000	0
社会福祉基金	90,765	83,181	7,584
公共施設整備基金	2,764,318	2,335,481	428,837
中小企業従業員退職金等福祉共済基金	576,070	526,070	50,000
農業振興基金	355	354	1
新美南吉文学顕彰基金	12,063	14,505	△ 2,442
大規模事業用地取得基金	1,055	1,054	1
地域整備基金	1	1	0
半田赤レンガ建物基金	91,576	93,205	△ 1,629
環境保全基金	76,383	52,658	23,725
観光振興基金	12,340	9,862	2,478
緑化基金	32,570	35,717	△ 3,147
中心市街地活性化基金	501	—	501
文化財保存伝承基金	595	—	595
土地開発基金	173,733	173,662	71
国民健康保険支払準備基金	1,576,812	1,575,555	1,257
介護給付費準備基金	516,360	515,943	417
モーターボート競走事業財政調整基金	102,801	102,719	82
合 計	10,641,077	10,129,196	511,881

※中心市街地活性化基金及び文化財保存伝承基金は本年度より設置している。

## (5) 資金不足比率

法適用企業

(単位:千円・%)

項目	会計名	半田市立半田病院事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
資金の不足額 ((①-②)+③-(④-⑤))		△ 5,031,753	△ 589,924	△ 308,825
① 流動負債		1,306,160	540,536	519,172
② 同意等債で未借入または未発行の額		0	0	0
③ 地方債現在高(建設改良費以外)		0	0	0
④ 流動資産		6,337,913	1,130,460	827,997
⑤ 翌年度に繰り越すべき財源		0	0	0
事業の規模 (⑥-⑦)		11,980,757	1,915,699	2,000,086
⑥ 営業収益(医業収益)		11,980,757	1,918,337	2,025,054
⑦ 受託工事収益の額		0	2,638	24,968
資金不足比率 (資金不足額/事業の規模)*100		— (△42.0)	— (△30.8)	— (△15.4)

※資金不足額、資金不足比率については、参考として黒字の額、比率を「△」で示した。